

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社グルメ杵屋
【英訳名】	GOURMET KINEYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椋本 充士
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社グルメ杵屋東京支社 （東京都港区浜松町2丁目13番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	18,098	19,383	36,779
経常利益 (百万円)	88	442	161
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	45	415	588
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	289	303	473
純資産額 (百万円)	14,098	14,470	14,444
総資産額 (百万円)	32,389	31,885	33,142
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	2.04	18.41	26.20
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.73	44.55	42.80
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	321	63	1,229
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	495	382	352
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	282	1,152	17
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,727	5,571	7,043

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.41	12.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行の財政金融政策の効果から雇用情勢の改善をはじめ緩やかな景気回復基調で推移しております。

外食産業を取り巻く環境は、依然として日常の食事は消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向が続く一方で、景気回復とともに人材の確保が課題となり、さらに顧客獲得に向けた企業間競争は激化しており厳しい経営環境に直面しています。

このような状況の中、当社グループは、第1四半期に引き続き既存店事業の全体的な売上の底上げ、並びにコストコントロールの強化を行いながら、不採算店舗の業態変更を推進致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高193億83百万円（前年同期比12億84百万円増）、営業利益4億42百万円（前年同期比3億65百万円増）、経常利益4億42百万円（前年同期比3億53百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億15百万円（前年同期比3億70百万円増）となりました。

連結売上高	193億83百万円	（前年同四半期	180億98百万円）
連結営業利益	4億42百万円	（前年同四半期	76百万円）
連結経常利益	4億42百万円	（前年同四半期	88百万円）
親会社株主に帰属する四半期純利益	4億15百万円	（前年同四半期	45百万円）

セグメントの業績は次のとおりです。

#### （レストラン事業）

既存店の業績回復を柱に、業績不振店舗の改装・業態変更を推進いたしました。その結果、新規出店4店舗（前年同期10店舗）、退店6店舗（前年同期6店舗）を行い、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は41都道府県に446店舗（3工場を含む。）となりました。改装は12店舗実施し、このうち7店舗の業態変更を行いました。既存店舗の売上が順調に推移し、コストコントロールを推進した事により増収増益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は144億15百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は6億82百万円（前年同期は3億12百万円の利益）となりました。

#### （機内食事業）

関西国際空港における入出国者数増加等により増収となりました。また原材料及び労務費等のコストコントロールが効果を及ぼし増収増益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は24億5百万円（前年同期比24.6%増）、セグメント利益15百万円（前年同期は72百万円の損失）となりました。

#### （業務用冷凍食品製造事業）

りんくう工場の冷凍食品の製造受注が減少し減収となりました。原材料及び労務費等のコストコントロールを図りましたが効果が及ばず減収減益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は5億84百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント損失1億27百万円（前年同期は37百万円の損失）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

大阪木津市場(株)の地方卸売市場の入居率はほぼ前期並みに推移しました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は3億28百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益1億35百万円（前年同期は1億31百万円の利益）となりました。

( 運輸事業 )

水間鉄道(株)においては鉄道及びバス旅客数が若干増加したことにより増収となりました。また設備投資による償却費負担増により増収減益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は2億43百万円(前年同期比3.0%増)、セグメント損失17百万円(前年同期は10百万円の損失)となりました。

( その他 )

大阪木津市場(株)で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量がほぼ前期並みに推移しました。

日本食糧卸(株)で展開しております米穀卸売事業は、製造受注が安定して増加したことにより増収となりました。また設備投資による償却費負担増により増収減益となりました。

以上の結果、その他の売上高は14億4百万円(前年同期比6.4%増)、セグメント利益11百万円(前年同期は20百万円の利益)となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ14億71百万円減少し、55億71百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが63百万円の獲得(前年同四半期は3億21百万円の獲得)、投資活動によるキャッシュ・フローが3億82百万円の支出(前年同四半期は4億95百万円の支出)、財務活動によるキャッシュ・フローが11億52百万円の支出(前年同四半期は2億82百万円の支出)となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

税金等調整前四半期純利益5億48百万円、減価償却費4億17百万円、未払消費税等の3億14百万円減少及びたな卸資産の3億49百万円増加、法人税等の支払額1億69百万円、投資有価証券売却益1億61百万円の計上等を反映したものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

レストラン店舗の新店、改装等に伴う有形固定資産の取得による支出6億93百万円、差入保証金の差入による支出27百万円、退店による差入保証金の回収による収入1億40百万円、投資有価証券の売却による収入2億49百万円等を反映したものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

短期借入れによる収入2億59百万円、短期借入金の返済による支出1億9百万円、長期借入れによる収入3億80百万円、長期借入金の返済による支出13億89百万円及び配当金の支払額2億69百万円等を反映したものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,610,359	22,610,359	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	22,610,359	22,610,359	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	22,610,359	-	5,838,236	-	6,766,590

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社MUKUMOTO	大阪市住吉区清水丘3-11-15	5,745	25.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,300	5.75
椋本 充士	大阪市住吉区	1,048	4.64
椋本 裕子	大阪市住吉区	932	4.12
西脇 あづさ	大阪市住吉区	852	3.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	360	1.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	356	1.58
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	322	1.42
西脇 良彦	大阪市住吉区	264	1.17
グルメ杵屋社員持株会	大阪市住之江区北加賀屋3-4-7	240	1.06
計	-	11,420	50.51

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,342,000	22,342	-
単元未満株式	普通株式 250,359	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,610,359	-	-
総株主の議決権	-	22,342	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。なお、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権の数5個)については、名義書換失念株式になっております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社グルメ杵屋	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号	18,000	-	18,000	0.08
計	-	18,000	-	18,000	0.08

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、平成27年6月24日開催の定時株主総会において取締役を選任されたアスリ チョルパンは、有価証券報告書提出日において就任の承諾が得られていないため取締役に就任していませんでしたが、平成27年7月31日承諾が得られましたので同日付で取締役に就任しております。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,043,055	5,571,203
預け金	934,929	829,489
売掛金	1,072,012	1,163,502
商品及び製品	141,883	460,674
原材料及び貯蔵品	175,895	206,880
短期貸付金	1,523	7,131
繰延税金資産	116,566	116,566
その他	398,646	402,577
貸倒引当金	3,617	3,330
流動資産合計	9,880,896	8,754,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,741,921	24,871,313
減価償却累計額	18,289,920	18,354,108
建物及び構築物(純額)	6,452,000	6,517,205
機械装置及び運搬具	2,252,256	2,386,809
減価償却累計額	1,903,563	1,938,556
機械装置及び運搬具(純額)	348,693	448,253
工具、器具及び備品	1,505,565	1,559,891
減価償却累計額	1,231,392	1,263,618
工具、器具及び備品(純額)	274,173	296,272
土地	8,123,620	8,123,620
建設仮勘定	5,900	53,437
有形固定資産合計	15,204,386	15,438,789
無形固定資産	80,491	56,605
投資その他の資産		
投資有価証券	1,235,376	995,201
長期貸付金	94,963	104,643
差入保証金	6,551,886	6,431,325
その他	119,273	123,617
貸倒引当金	24,880	18,931
投資その他の資産合計	7,976,619	7,635,856
固定資産合計	23,261,497	23,131,251
資産合計	33,142,394	31,885,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,112,689	1,143,930
短期借入金	300,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	2,773,568	2,800,366
未払金	212,121	186,036
未払費用	1,614,415	1,515,605
リース債務	34,505	34,629
1年内リース資産減損勘定	3,305	-
未払法人税等	239,581	204,682
未払消費税等	466,237	211,652
賞与引当金	77,432	97,093
資産除去債務	24,416	28,511
その他	171,088	193,343
流動負債合計	7,029,361	6,865,849
固定負債		
長期借入金	8,035,498	6,999,082
長期末払金	72,445	61,649
リース債務	108,879	91,533
繰延税金負債	1,545,195	1,516,194
資産除去債務	1,156,778	1,154,313
転貸損失引当金	24,750	23,250
退職給付に係る負債	152,587	146,024
その他	572,235	557,534
固定負債合計	11,668,369	10,549,581
負債合計	18,697,731	17,415,431
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,767,578	6,767,578
利益剰余金	1,278,475	1,423,234
自己株式	11,851	16,125
株主資本合計	13,872,438	14,012,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344,698	220,424
退職給付に係る調整累計額	32,634	29,003
その他の包括利益累計額合計	312,063	191,420
非支配株主持分	260,160	266,170
純資産合計	14,444,662	14,470,515
負債純資産合計	33,142,394	31,885,946

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	18,098,191	19,383,018
売上原価	10,948,997	11,667,985
売上総利益	7,149,194	7,715,033
販売費及び一般管理費	7,072,315	7,273,001
営業利益	76,878	442,031
営業外収益		
受取利息	3,660	3,867
受取配当金	6,234	11,888
投資有価証券売却益	10,381	-
仕入割引	6,443	5,303
賃貸料収入	58,993	38,722
その他	27,902	28,416
営業外収益合計	113,617	88,199
営業外費用		
支払利息	70,483	64,898
賃貸費用	27,536	20,405
その他	3,603	2,653
営業外費用合計	101,623	87,957
経常利益	88,872	442,273
特別利益		
固定資産売却益	71,012	1,425
投資有価証券売却益	-	161,854
国庫補助金等	15,000	-
その他	2,503	10,236
特別利益合計	88,515	173,517
特別損失		
固定資産除却損	17,290	44,946
減損損失	36,586	13,160
商品廃棄損	-	8,003
その他	-	768
特別損失合計	53,876	66,879
税金等調整前四半期純利益	123,511	548,911
法人税、住民税及び事業税	80,765	125,453
法人税等合計	80,765	125,453
四半期純利益	42,746	423,457
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,969	7,542
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,715	415,914

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	42,746	423,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243,427	124,273
退職給付に係る調整額	3,599	3,996
その他の包括利益合計	247,026	120,277
四半期包括利益	289,773	303,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292,413	295,269
非支配株主に係る四半期包括利益	2,639	7,910

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	123,511	548,911
減価償却費	393,751	417,521
減損損失	36,586	13,160
長期前払費用償却額	5,662	9,624
のれん償却額	2,278	-
賞与引当金の増減額(は減少)	39,501	19,660
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,868	6,236
転貸損失引当金の増減額(は減少)	5,318	1,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,244	2,566
受取利息及び受取配当金	9,895	15,756
支払利息	70,483	64,898
国庫補助金等	15,000	-
投資有価証券売却損益(は益)	10,381	161,854
固定資産除却損	17,290	44,946
固定資産売却損益(は益)	71,012	1,425
売上債権の増減額(は増加)	137,426	13,949
たな卸資産の増減額(は増加)	248,241	349,775
仕入債務の増減額(は減少)	21,510	31,241
未払消費税等の増減額(は減少)	174,787	314,100
その他	158,243	28,157
小計	499,074	282,541
利息及び配当金の受取額	9,895	15,756
利息の支払額	70,407	65,411
法人税等の支払額	116,623	169,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,938	63,232
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
補助金の受取額	15,000	-
有形固定資産の取得による支出	681,484	693,290
無形固定資産の取得による支出	19,744	6,656
長期前払費用の取得による支出	23,857	11,639
店舗撤去に伴う支出	18,766	18,269
有形固定資産の売却による収入	222,785	1,579
投資有価証券の取得による支出	-	1,000
投資有価証券の売却による収入	13,036	249,735
出資金の回収による収入	-	252
貸付けによる支出	370	20,000
貸付金の回収による収入	9,199	4,712
差入保証金の差入による支出	98,103	27,912
差入保証金の回収による収入	87,221	140,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	495,082	382,105

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	150,000	259,400
短期借入金の返済による支出	-	109,400
長期借入れによる収入	1,050,000	380,000
長期借入金の返済による支出	1,199,691	1,389,618
配当金の支払額	267,758	269,966
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,257	17,221
自己株式の取得による支出	2,666	4,274
その他	1,898	1,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,271	1,152,979
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	455,415	1,471,852
現金及び現金同等物の期首残高	6,182,596	7,043,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,727,181	5,571,203

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

- (1) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社大阪木津市場㈱が締結しております所有権移転外ファイナンスリース契約(残高合計14,387千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (2) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約(残高合計810,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (3) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約(残高合計360,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当	3,117,358千円	3,130,947千円
賞与手当	1,679千円	2,117千円
賞与引当金繰入額	25,588千円	30,035千円
退職給付費用	28,239千円	28,236千円
消耗品費	177,809千円	170,166千円
賃借料	1,911,286千円	1,996,272千円
水道光熱費	264,169千円	263,770千円
減価償却費	203,732千円	205,323千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,727,181千円	5,571,203千円
現金及び現金同等物	5,727,181千円	5,571,203千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	268,848	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	271,155	12	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	13,659,795	1,931,036	617,810	332,938	236,284	16,777,865	1,320,325	18,098,191	-	18,098,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	2,906	427,222	-	31,138	461,278	336,310	797,588	797,588	-
計	13,659,805	1,933,943	1,045,033	332,938	267,423	17,239,144	1,656,635	18,895,780	797,588	18,098,191
セグメント利益又は 損失( )	312,143	72,340	37,480	131,050	10,753	322,619	20,047	342,667	265,788	76,878

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 265,788千円は、主に各報告セグメントに配分していない  
全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間において、店舗資産の減損損失を  
36,586千円計上しております。なお、減損損失は特別損失のため、セグメント利益には含まれておりませ  
ん。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	14,415,571	2,405,767	584,981	328,898	243,304	17,978,523	1,404,494	19,383,018	-	19,383,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	6,424	237,440	-	31,111	275,057	363,342	638,399	638,399	-
計	14,415,653	2,412,191	822,421	328,898	274,415	18,253,580	1,767,837	20,021,417	638,399	19,383,018
セグメント利益又は 損失( )	682,684	15,606	127,620	135,472	17,122	689,019	11,254	700,274	258,242	442,031

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 258,242千円は、主に各報告セグメントに配分していない  
全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間において、店舗資産の減損損失を  
13,160千円計上しております。なお、減損損失は特別損失のため、セグメント利益には含まれておりませ  
ん。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円4銭	18円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	45,715	415,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額(千円)	45,715	415,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,402	22,594

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

会社分割(簡易新設分割)による持株会社体制への移行

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、平成27年10月1日を目処に当社の運営する主要な事業であるレストラン事業を会社分割(簡易新設分割)(以下、「本新設分割」という。)により新たに設立する当社100%出資法人の子会社「株式会社グルメ杵屋レストラン」(以下、「新設会社」という。)に承継させ、当社は持株会社体制へ移行することを決議し、平成27年10月1日を効力発生日とし、本新設分割を行いました。

(1) 移行の目的

当社は現在、事業持株会社としての運営を行っており、レストラン事業の運営と並行して機内食事業子会社、業務用冷凍食品製造事業子会社、不動産賃貸事業子会社、運輸事業子会社、米穀販売事業子会社の管理を行っています。今後外食事業という厳しい市場で生き残って行く為には、レストラン事業を分社化し収益責任の明確化を行うことが必要不可欠と考えており、今般、持株会社へ移行することとし、グループ経営機能と執行機能を明確に分離し、持株会社においては、グループ経営戦略の立案機能とグループ経営資源の配分の最適化の意思決定を、各事業子会社においては、グループ経営戦略に基づく機動的な業務執行を行い、グループ企業価値の最大化を目指したいと考えています。

(2) 会社分割の要旨

分割の日程

平成27年5月14日 分割計画書承認取締役会  
平成27年6月24日 定款変更承認時株主総会  
平成27年10月1日 分割日(効力発生日)

(注)本新設分割は、会社法第805条の規定(簡易新設分割)に基づき、株主総会の承認を得ることなく行いました。

分割方式

当社を分割会社とし、新設会社を新設分割設立会社とする簡易新設分割です。

割当株式数

本新設分割に際し、新設会社が発行する普通株式は下記のとおりで、全てを分割会社である当社に割当て交付しました。

株式会社グルメ杵屋レストラン 1,000株

分割交付金

分割交付金はありません。

分割により増減する資本金等

本新設分割に伴う当社の資本金等の増減はありません。

分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

この取扱いについては、本新設分割による変更はありません。

新設会社が承継する権利義務

新設分割設立会社が当社から承継する権利義務は平成27年5月14日付新設分割計画書に定めるところにより、分割効力発生日現在の当社分割対象事業に属する資産、負債、雇用契約、およびその他の権利義務とします。なお承継する当該資産および負債の評価については、平成27年3月31日現在の当社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として、これに分割効力発生日の前日までの増減を加除した上で決定しました。

また新設会社が当社から承継する債務については、重畳的債務引受の方法によっています。

債務の履行の見込み

当社および新設会社は、分割日以降履行する債務について、本新設分割後もその履行を担保するに足る資産を有しており、債務の履行の確実性に問題はないものと判断しています。

(3) 分割する事業部門の概要

分割する部門の事業内容

当社が主として行っている飲食事業(飲食店運営事業)

分割する部門の経営成績(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

飲食店運営事業

	分割事業部門(a)	分割会社単体(b)	比率(a/b)
売上高	27,105,476千円	27,105,476千円	100.0%

(4) 新設会社の状況(平成27年10月1日設立時)

商号	株式会社グルメ杵屋レストラン
本店所在地	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役 佐伯崇司
事業内容	飲食店の運営事業
資本金	10,000千円
決算期	3月

(5) 会社分割後の当社の状況

商号	株式会社グルメ杵屋
本店所在地	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役 棕本充士
事業内容	グループ会社の株式保有による事業活動の支配・管理 不動産の売買、賃貸ならびに管理
資本金	5,838,236千円(平成27年3月31日現在)
決算期	3月

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社グルメ杵屋

取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 立石 亮太 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川相 知正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年10月1日付で会社分割を実施し持株会社体制に移行した。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。